

2021年12月13日 【オンラインセミナー】#ミャンマー国軍の資金源を断て
「クーデターから10ヶ月、ミャンマーの今 ～ なぜ止まらない日本からの資金」

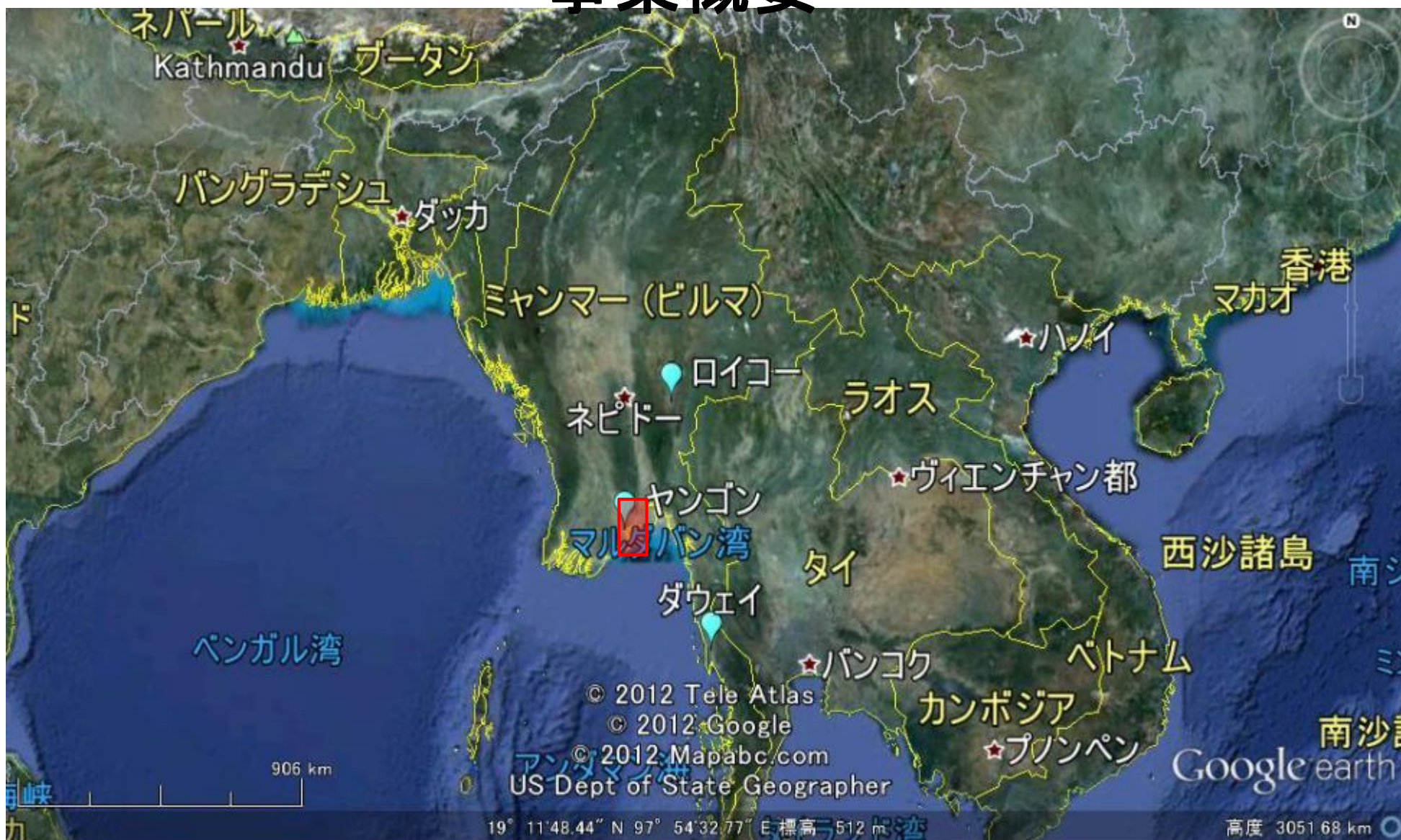
ミャンマー国軍と日本の経済支援 ティラワ経済特別区（SEZ）、バゴー橋建設



FoE Japan委託研究員 波多江 秀枝

E-mail: hatae@foejapan.org

ティラワ経済特別区(SEZ) 開発事業 事業概要



ティラワ SEZ 開発事業 事業概要

■ 場所:

ヤンゴン中心地から
南東約23km

タンリン郡、
チャウタン郡にまたがる
ティラワ地区 2,400 ha
(東京ドーム約513個分)



ティラワ SEZ 開発事業

事業概要



ティラワ SEZ 開発事業

日本の官民の関わり



	フェーズ1(A区域)(405 ha)	フェーズ2(B区域)(700 ha)		1,300 ha
		工業区域 (262 ha)	物流区域 住宅・商業区域	
進捗状況	2013年11月着工 2015年9月一部開業	2017年2月 着工 2018年7月 一部開業	未定	未定
開発実施主体	MJTD = 日49%、緬51% (10% = ティラワSEZ管理委員会) 出資の合併企業		TPD	未定
JICAの関わり	・MJTDへ出資 = 海外投融資 ・RAP策定に対する助言等	左同 + 融資	---	協力準備調査
その他 公的機関の関わり	日本貿易保険(NEXI) 付保	NEXI付保	未定	未定
日本企業の関わり	MJTD出資39%(MMST = 三菱、丸紅、住友 + みずほ、三井住友、三菱UFJ銀行)		---	未定
事前調査	経済産業省 (METI)			
事前調査(F/S)	三菱、丸紅、住友(MMST)	JICA		
環境影響評価(EIA)	日本民間 MMST	MJTD	TPD	未実施
住民移転計画(RAP)	ヤンゴン管区政府 ティラワSEZ管理委員会		未実施	未実施

ティラワ SEZ 開発事業

事業概要





THILAWA SEZ CLASS A DEVELOPMENT



သီလဝါ အထူးစီးပွားရေးဇုန်
အပိုင်း (က) ဖွံ့ဖြိုးရေး

Developer : MYANMAR JAPAN THILAWA DEVELOPMENT LTD
မြန်မာ - ဂျပန် သီလဝါ ဖွံ့ဖြိုးတိုးတက်ရေးလီမိတက်

Contractor : PENTA-SUNTAC PARTNERSHIP











ティラワ SEZ 開発事業 住民移転の問題

- 2013年1月31日付 立ち退き通告
「ティラワSEZ開発予定地から14日以内の立ち退き
立ち退かない場合には30日間拘禁する」



ティラワ SEZ 開発事業

住民移転の経緯



ティラワ SEZ 開発事業

住民移転に対する日本政府・JICAの方針

- 約1,000家族の強制立ち退きは当面延期に
 - 外務省申入れ
 - ＝「協力覚書」に基づく『**国際的な環境基準**』に沿った対応を
- 第1回 経協インフラ戦略会議：
「**環境社会面への配慮等が適切に行われることを前提に、**
JICAの海外投融資制度による出資の活用を検討する」
- JICA: 2013年5月10日 JICA 堂道秀明 副理事長の国会答弁
「この事業を進めていくためには、**環境社会影響面での配慮が**
国際的なスタンダードであることが重要だと認識しており、我が国の民間企業、および、ミャンマー政府に対し、その旨を助言するとともに、今月より専門家を派遣している。」

ティラワ SEZ 開発事業

移転住民の状況



2014年1月



2013年12月



2013年10月



2013年11月

ティラワ SEZ 開発事業 移転住民の状況

＜政府当局の約束した補償パッケージ＞ **農業・家畜の代替地 ×**

- ・ 金銭補償： 家屋、他建設物、作物(コメ・野菜・樹木)、牛・水牛、不労期間補償、移転支援、通勤費、転校支援、移転協力費、社会的弱者支援
- ・ 生計回復支援： 職業訓練、就業機会の斡旋等

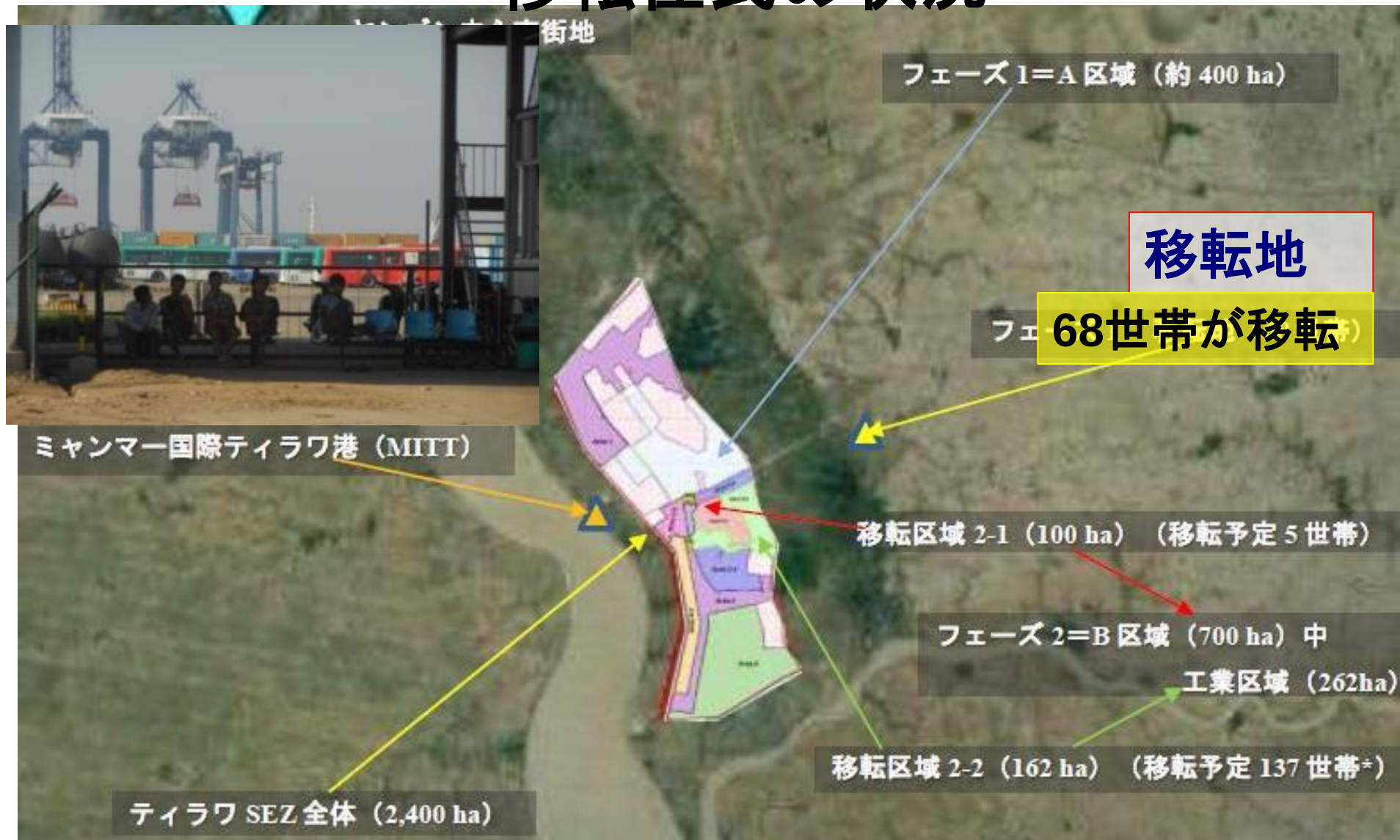






ティラワ SEZ 開発事業

移転住民の状況



ティラワ SEZ 開発事業 移転住民の状況

※代替の生計手段がなく、

以前より苦しい生活を余儀なくされている世帯が増加



移転地を自主的に出て行く世帯も

- ・補償金をすべて使い切るしかなく、借金せざるを得ない世帯
- ・移転地ロット・家屋を形に借金を余儀なくされているケースも



2014年4月



2014年4月



2014年5月



2014年5月



2014年



2014年



2014年 JICAに異議申立て

ティラワ SEZ 開発事業 移転住民の生活の状況

■ 2015年初め～

- ①社会福祉支援プログラム(世帯当300万チャット支給)
- ②コミュニティー開発基金(マイクロ・ファイナンス)
- ③職業訓練
- マルチステークホルダー助言グループ



ティラワ SEZ 開発事業

移転住民の生活の状況 (Zone A)

■ 「生活水準／収入機会は改善、少なくとも回復」？

● 計30世帯が家屋売却。

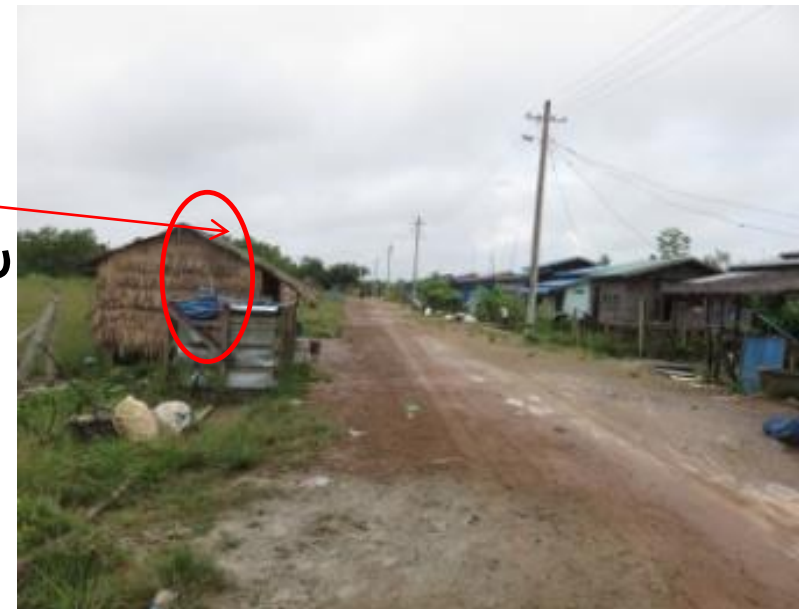
・約13世帯(うち約6世帯はこの2018～2019年)は借金返済ができなかったため。

● 残る38世帯も全世帯が移転地に

住んでいるわけではなく、

貸家を一つの収入にして、近くに居住する世帯も

→ 移転当初の対応の欠如・遅れが
長期間にわたり響いている



2017年4月



2017年4月



2017年4月



2017年2月



2018年



2019年 生計回復の課題は残されたまま

ティラワ SEZ 開発事業

JICA+3商社+3メガ銀行 の対応

- MJTD (Myanmar Japan Thilawa Development Ltd.) 出資比率
 - 日本民間: 39% 丸紅、住友商事、三菱商事、みずほ、三井住友、三菱UFJ
 - 日本政府: 10% JICA
 - ミャンマー民間: 41% 民間9社、一般投資家
 - **ミャンマー政府: 10% ティラワSEZ管理委員会**
- JICA、三菱商事、住友商事、丸紅
 - 明示的な方針の表明無し
 - …現地関係者の安全確保
- みずほ、三井住友、三菱UFJ
 - 明示的な方針の表明無し
 - 個別案件は一切答えられない

配当は？



ティラワ SEZ 開発事業 JICA+3商社+3メガ銀行 の対応

- 外務省 2021年8月31日 石橋通宏参議院議員への書面回答
 - 海外投融資について、ティラワSEZ事業はミャンマー政府(ティラワSEZ管理委員会)から土地のリースを受けて実施しており、リース料については事業会社であるMJTDからティラワSEZ管理委員会に対して、**クーデター前に一括で支払っている。**



ティラワ SEZ 開発事業

JICA+3商社+3メガ銀行 の対応

■ 外務省 2021年8月31日 石橋通宏参議院議員への書面回答

(問)ティラワSEZに関し、環境社会配慮ガイドライン上のモニタリングはどのように実施していく予定か。(特にZone A及びZone Bにおける影響住民の補償・生計回復に係るモニタリング)

(答)従来より**ティラワSEZ管理委員会**が、住民移転計画に基づくモニタリングを実施してきており、**今後も継続して実施**していく。



ティラワ SEZ 開発事業

政府開発援助(ODA)によるインフラ整備

バゴー橋

7. SEZ 外インフラ

日本の政府援助により下記インフラを整備。(下線は完成済み)

a. 電力	発電所 (ガス火力 50MW)、変電所、高圧送電網 (230kV)、発電用ガスパイプライン
b. 給水	ラゲンビンダム浄水場・給水網 (42,000m ³ /日)
c. 交通	タケタ橋 (4 車線)、バゴー橋 (4 車線)、タンリンーティラワ道路 (4 車線)、コンテナターミナル港

8. お問い合わせ先

Myanmar Japan Thilawa Development Ltd.

飯田 和紀 (いいだ かずのり)

携帯電話 : +95-(0)9420089717 e-mail : lida-Kaz@jpn.marubeni.com

ティラワ特別経済区開発概要	
開発主体	Myanmar Japan Thilawa Development Ltd. (2014年1月10日設立)
株主構成	MMSTD (住友商事、丸紅、三菱商事、SMBC、みずほ、BTMUの合弁) 国際協力機構 (JICA) ティラワSEZ管理委員会 (TSMC) ミャンマーティラワSEZホールディング社 (MTSH)
開発面積	ZONE A 405ha (工業地域 370ha、住宅商業地域 35ha) ZONE B 第一期101ha (工業地域)
開発日程	ZONE A: 第一期 2014年1月着工 / 2015年8月 完工 : 第二期 2014年10月着工 / 2016年7月 完工 ZONE B: 第一期 2017年2月着工 / 2018年春に 完工
施工者	五洋建設
入居状況(2017年1月25日現在)	
契約締結済企業数	82社(日系企業41社)→66社が着工済みで、その内30社が操業開始済み
国種別(17の国と地域から)	日本41社、タイ10社、韓国5社、台湾5社、シンガポール4社、韓国3社、マレーシア3社、香港、米国、スウェーデン、中国、オーストラリア、ベトナム、インド、スイス、ドイツ、オランダ各1社
入居企業様の主な製造品目、取り扱い製品、事業	
建材、インフラ資材関連	コイルセンター、建設用杭、塩化ビニル、セメント、送電線、建設用鉄骨材、コンクリート製建材、建設用塗料 他
食品/飲料/飲料容器	飲料用缶、即席麺、調味料、乳酸菌飲料、ペットボトル、魚肉加工、食用油 他
縫製関連	婦人下着、工業用手袋、シャツ、ぬいぐるみ 他
農業関連	農業用トラクター、耕犁機、肥料
自動車関連	自動車組立、熱交換器、自動車用ゴム部品 他
その他	食糧検査、紙製品、産業用ガス、カメラ三脚、医療検査器、医薬品、物流(保税倉庫/冷凍冷蔵倉庫)、データセンター 他
団地内インフラ	
上下水プラント(当初能力:浄水5,000MT/日、下水4,000MT/日)、33KV配電線、光通信回線、産業廃棄物処理場、職業訓練校、物流センター、ワーカー用住宅 等々	
貸工場	
1,500㎡/ユニットで、9ユニットが完成済み(内、7ユニットは契約済み)、将来増設予定。	
ティラワSEZ管理委員会 ワンストップサービスセンター	
SEZ管理棟内に立地。会社設立前、設立後の設立後の総合窓口(輸出申請、ビザ発給申請も受付)。	

周辺インフラ:日本の円借款により、下記インフラ整備が進行中	
発電所(50MW)	完成済み/稼働中
発電所(300KVA)・送電線(230KV/33KV)	着工済み/2017年7月頃に完成予定
コンテナ港	着工済み/2018年に完成予定
SEZ全でのアクセス道路	未着工/2018年完成予定
ラグンビンダムから送水管	未着工/2019年完成予定
パボー橋	未着工/2021年完成予定

ティラワ特別経済区ZONE A及び ZONE B区画略図



お問い合わせ先

Myanmar Japan Thilawa Development Ltd. 栗井 康史 (やない たかし)

電話: +95-91-5035-9030, E-mail: takashi.yanai@sumitomocorp.com

周辺インフラ:日本の円借款により、下記インフラ整備が進行中

注:2017年時点

✓発電所(50MW)

完成済み／稼働中

✓変電所(300KVA)・送電線(230KV／33KV)

着工済み／2017年7月頃に完成予定

✓コンテナ港

着工済み／2018年に完成予定

✓SEZまでのアクセス道路

未着工／2018年完成予定

✓ラグンビンダムから送水管

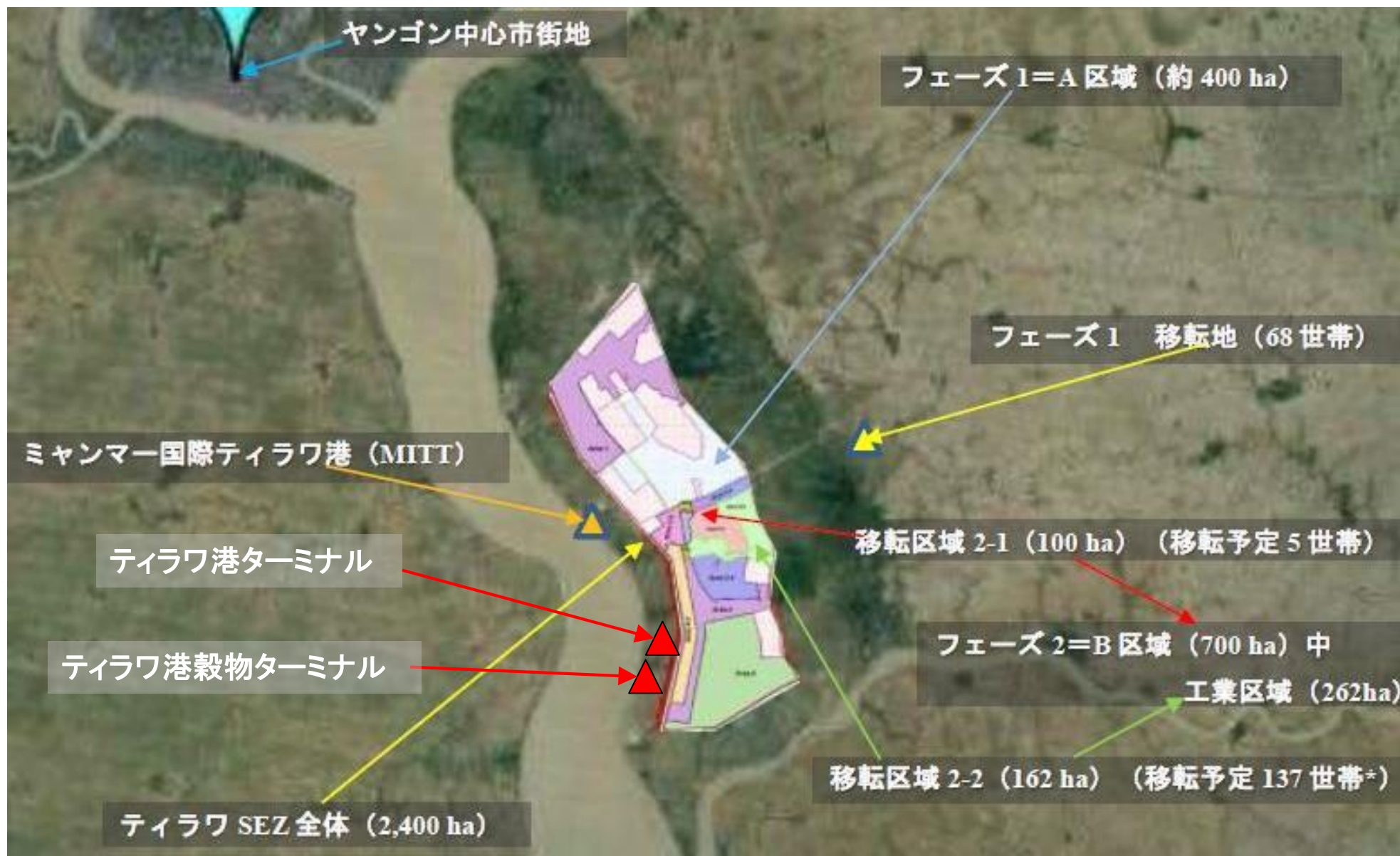
**JICA借款契約額:
310.51億円
(2017年3月)**

未着工／2019年完成予定

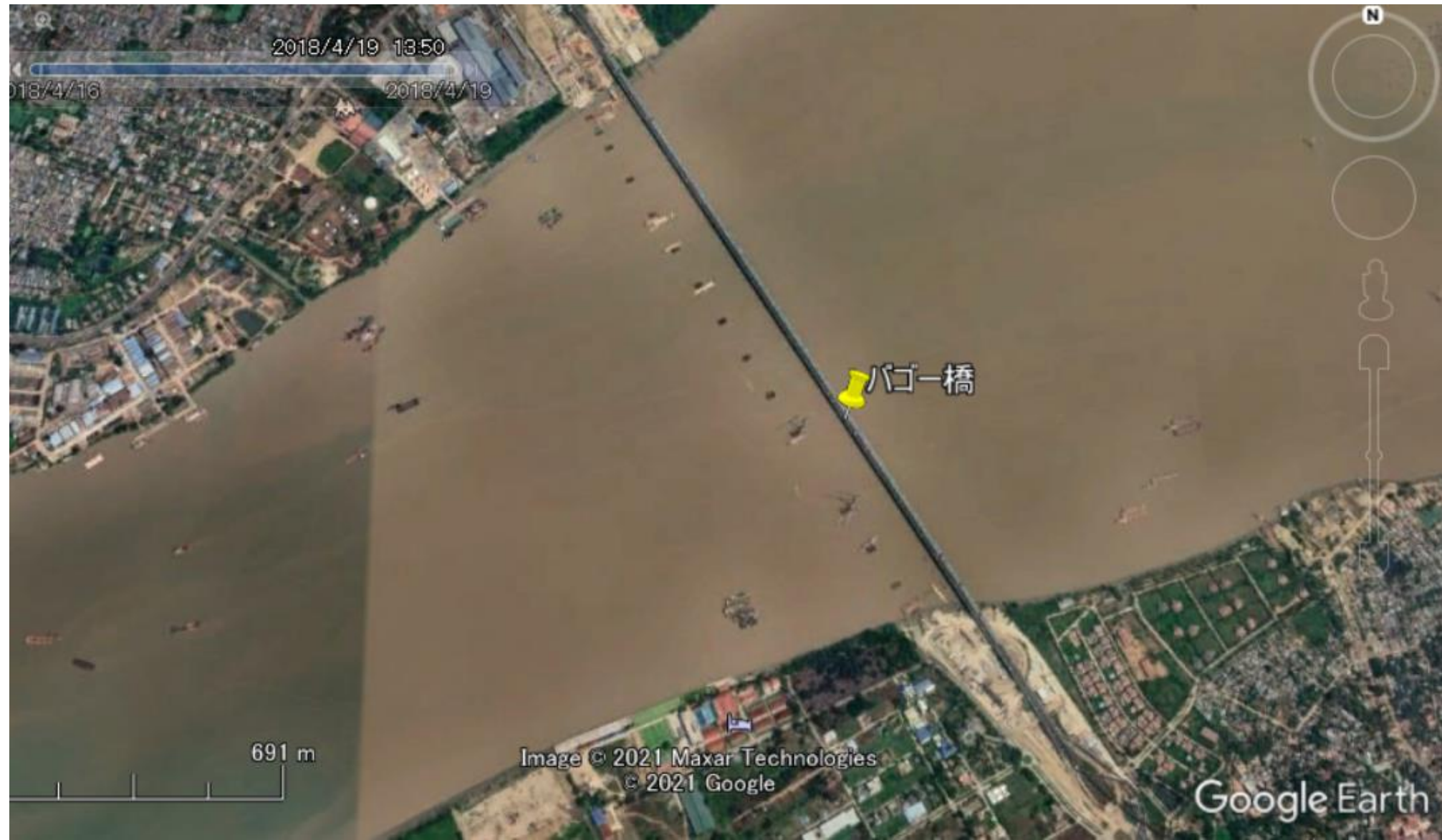
✓バゴー橋

未着工／2021年完成予定

バゴー橋はどこ？



バゴー橋



入札企業: 横河ブリッジ子会社
→ 国軍系企業
ミャンマー経済公社(MEC)





バゴー橋建設事業 外務省／JICA＋横河ブリッジの対応

■ JICA

□ JICA北岡理事長の国会答弁(2021年4月)

- ・プロジェクト開始時にMEC子会社しかなかった
ので、そこと契約
- ・2月1日以前の明らかに支払義務があるものは
支払うが、それ以外は何も決めていない

■ 外務省

□ 茂木外務大臣の国会答弁(2021年4月)

- ・クーデター発生後の対応は、主契約者において
検討中であるとの報告を受けている。
- ・政府、JICAとして適切な形で処理されるように相
談に応じていきたい。



日本政府への要求 (オンライン署名の内容)

■ ティラワ経済特別区

- JICAはミャンマー政府と共に事業に出資しており、収益が出れば配当が支払われる。

国軍が国を実効支配する中、事業の継続により国軍を利さないような方策をとり、それを公にすること。

■ バゴー橋建設

- JICAが円借款を供与している事業。国軍系企業ミャンマー経済公社(MEC)とサプライチェーンで繋がるバゴー橋建設は、国軍系企業との関係を直ちに断ち切ること。